	T			7	竹分 号	尹	一问	<u>ı</u> -	ソ .	ı	_	_						
番号	2	部会名	産業部会	事業の)方向性	1 3	拡充・推	進	2	縮小	・廃止	担当詞	課・係	産業	振興課	商	工観光係	
事業名等	観光協会	まについて																
事業対象	観光協会	<u>×</u>																
	総事業費		300 千円		総事業	場	27	0 千円	現行	テの住	民負担	<u>B</u>	č	あり	な	b		
明仁の財	国・県費		千円	見直し後	国・県	豊		千円										
現行の財 源内訳	起債			の財源内	起	責			-4	旦基準	及び要	件						
אם כי יוייוו	その他		千円	訳	そのイ	也		千円										
	一般財源		300 千円		一般財法	原	27	0千円	法令	等の規	見定等に	こよる						
見直し等																		
現行の事 業内容	君直し等による一般財源削減額 30 千 円 住民負担の限度額 観光協会事業補助金 300,000 円 団体・会員数・・・9 4 事業費・・・類光振興事業(客内板の設置 パンフレット作成 フルーツランドぐんまハイキング等イベント)																	
今後の事 業の方的 性及び改 善等につ				〔1 0 %削減 金 300,000	•	= 270	,000 円											

					177 =	, 	* "	正。								
番号	4	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充・	推進	2	縮小	・廃止	担当部	果・係	産業排	長興課	商工観光係
事業名等	商工貯蓄	替共済利子	補給補助金	金												
事業対象																
	総事業費	1,	000 千円		総事業	費		950 千円	現行	テの住	民負担	1	đ	うり	な	U
現行の財	国・県費		千円	見直し後	国・県頭	費		千円								
□焼打の煎□	起			の財源内		責			4	∃基準	及び要	件				
MSVI SALV	その他		千円	訳	その1	也		千円								
	一般財源	1,	000 千円		一般財法	原		950 千円	法令	等の類	見定等に	こよる				
見直し等	による一	般財源肖	削減 額			5	0 千	円	住民	負担0)限度額	Į				
現行の事 業内容	融資和 利子补 利子补	率 1 . 挿給 1 . 助の期間	95%0% 融資開始	る融資を受 始から 12 か 件数 33 金額 1,17	\ 月 件	O) Aij	一个用作									
今後の事 業の方ひ 性及で 善等につ いて	利子補約	1.0	% を0	子補給率と . 9 5 %と から 12 か月	する。	率は	、1%以	人内とする	3 も の	とする	5 .					

釆	号	6	部会名	産業部会	事業(1	<u>未 刷 走</u> 拡充・推進	2	 縮小・廃止	担当課	经		商工観光係	
	_	-			了一里来 0	7/JI ^L JIT	'			湖(1)	15日林	JK J	生未派兴林	四 工能力 () 示	
事業	名等	武者行列	引について												
事業	対象														
		総事業費	5,	905 千円		総事業	費	5,905千1	9 現	行の住民負担	∃	あり	りな	し	
四分	の財	国・県費		千円	見直し後	国・県賃	貴	千日	9						
┃ 巩 1 J ┃ 源内i		起債			の財源内	起	責	千	9 負	担基準及び要	件				
וניוועוו	D/\ 	その他		135 千円	訳	その作		878 千月	_						
		一般財源	5,	770 千円		一般財源	京	5,027 千月	9 法·	令等の規定等に	こよる				
見』	重し等	等による一般財源削減額 743 千円 住民負担の限度額 毎年4月第2日曜日に実施予定 本年度は平成16年4月11日実施(第20回)													
現行業内:	の事 容	第二中から 本年度は世 *その他り *事業費 料(3頭1	5八幡神社 J発足 45 月 双入 135 ⁻ 5,905 千月 50 千円)	を経事 手円 報需役使 で設 の設 の記	合公園まで たして由美か 馬事畜産振り 費 1,121 ⁻ 費 33 千円 料及び賃借 は借上げ料 3	行列(1 Nおる他 2 興協議会即 子円 (協力 F円 (祭り 料 4,572 15 千円・	73 名成3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	人)を行う。ま が特別参加、物成金 射礼金) 用花火代・配布 でクリーニング作 円 (甲冑借上	た総 セ 用) 別 料 千 30	合公園(お祭じ) ノターでは「お 船・野点コーナ (参加者衣装及 円・仮設電気債	いでなさ 一材料代 び行列用 昔上げ料 1	ハ」を ・弁当 備品等 10 千F	実施 á代・ポスタ 手一式 3,000 円・テント、	等実施 7ー・チラシ代) 千円)・馬借上げ ・椅子、机借上げ	
業の 性及	の事 方向 び改 につ	総 合 ン テン 職	園出店者よ へ(大)27 へ(小) 8 カ務体制を カ務手当(リテント ×3,000 ×1,500 ボランテ H16予	代として参 円 = 81,000 円 = 12,000 ィアで対応 算)650,00	加料の負 円 円 する。(0 円	担を 65	として継続実施 お願いする。(5 0 千円) 、無理があると	9 3	3千円)					

			1		十 作	, ,	表 问 笠	ン	ı			ī		
番号	9	部会名	産業部名	事業(の方向性	1	拡充・推進	2	縮小・廃止	担当記	果・係	産業振	興課	商工観光係
事業名等	まつり・	イベント	について											
事業対象														
	総事業費		368 千円		総事業	集	333 千円	現	行の住民負担	1	đ	5 I)	な	U
現行の財	国・県費		千円	見直し後	国・県貿	費	千円	3						
現1] の 劇 源内訳	起債			の財源内	起	責	千円	負	担基準及び要	件				
//II C 1 // (その他		75 千円	訳	そのか	也	100 千円							
	一般財源		293 千円		一般財源	原	233 千円	法	令等の規定等に	こよる				
見直し等	による ー	般財源肖	削減 額			6	0 千 円	住	民負担の限度額	Į				
現行の事 業内容	甘楽町 事業費 七福神の 11月 参加費 事業費	233 千円) ぐり 23 日 50 人 1 人 1 , 1 135 千円	風俗、行 (報償費 を募集し 500円 (報償費	170 千円・ 、ハイキン	需用費 25 グとバス s 計費 42	千円で七神	集し、表彰を行・役務費 38 千 ・役務費 36 千 福神をめぐる ・使用料及び賃	円)	· 73 千円)					
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて				·		·	. 000円減額 ≤し、報償費を		,000円減額	する。				

W -	1.0	÷n	**************************************	_			<u> </u>		آم	<u>'</u>	r da . I	±□ \/ ±□	1-	·		÷ - 70 11 15
番号	1 0	部会名	産業部会	事業(D方向性	1	拡充・	推進	2	縮小・	廃止	担当課	・係	産業振興課	₹ F ——	商工観光係
事業名等	産業文化	祭について	-													
事業対象																
	総事業費	2,64	42 千円		総事業	費	2	,308 千F	現 現	行の住	民負担	1	あ	51) た	ìU	
担行の財	国・県費		千円 見]	直し後	国・県賃	費		千F	9							
現行の財 源内訳	起債		千円 の見	 才源内	起	責		千F	負 負 :	担基準	及び要	件				
ルホドコロハ	その他	3	37 千円 訳		そのイ	也		139 千月	9							
	一般財源	2,60	05 千円		一般財源	原	2	, 169 千F	法会	令等の規	定等に	こよる				
見直し等	による一	般財源削	減 額			4	3 6	千円	住	民負担の	限度額	Į				
現行の事 業内容	収 入 需用費 使用料及 補助金	振興と住民 37 千円 (332 千円 び賃借料 1,170 千円 勤務手当	子供向けた 1,040 千円 (内訳 J 網	デーム参 A 甘楽智	加費・フ 富岡 500 ⁻	リー f円	マーケ・商工会	ット参加	円・E		-				_	-円 研究会 20 千円)
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて	甘楽ふれ テント テント 団体補助		l店者よりデ 3,000 円 = 1,500 円 = 3 4 千円) 楽富岡・商 生産団体に	ント代 96,000 6,000 江会は、 対する	として参; 円 円 、500 千F 補助金は	加料。 円を 4 20%	の負担で 400 千円 減額す	をお願い をお願い 日に減額。		, (1	0 2 千月	円)				

Г	1		1	_	1力 =	j'			<u> </u>		<u> </u>				
番号	1 2	部会名	産業部会	事業の	の方向性	1	拡充	・推進	2	縮小・廃止	担当計	課・係	産業振興	課	商工観光係
事業名等	消費生活	対策事業													
事業対象															
	総事業費	1	0 0 千円		総事業	費		9 0 千円	現	行の住民負	坦	đ	あり	なし	,
明年の財	国・県費		千円 見	直し後	国・県	費		千円							
現行の財 源内訳	起債		千円 の	財源内	起	責			-1	担基準及び顕	要件				
//DE 1/V//	その他		千円 訳		その1	他		千円							
	一般財源	1	0 0 千円		一般財	源		90千円	法令	令等の規定等	による				
見直し等	によるー	般財源削	削減 額			1	0 千	円	住目	民負担の限度額	額				
現行の事 業内容	甘楽町く	らしの会	補助金												
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて	補助金	削減方針	による。(1	0%削減	或)										

番号	17	部 会 名 産業部	会事業の	の方向性	1	 拡充・推進	2 縮/	√・廃止	担当課・係	産業振興課	農林振興係
事業名等		<u> </u>			」 のなし				10		
事業対象	7007137017		(14 (13 1)	32037313.7		- 33270	,,,,,,,				
争未刈豕	炒声光 建	1 050 T III		ᄽᆂᆇ	±	4 050 T.III	田仁の	<u> </u>	,	+ 12	<i>+</i> >1
	総事業費	4,350 千円	1	総事業費		4,350 千円	現行の	住 氏 貝 抄	1	あり	なし
現行の財	国・県費	1,450 千円		国・県賃	_	1,450 千円	色切甘	準及び要	ī <i>(/</i> +		
源内訳	起 <u>債</u> その他	千円 2,175 千円		起循		十円 2,465 千円	貝担基	年及い安	1+		
-	 一般財源	725 千円	1	一般財源		,	`+ <i>^^</i>	N +11 → *** 1/			
日古し笙					<u>* </u> 29	435 千円		D規正寺№ Bの限度額			
元旦しも	ור פאטוי				2 3	0 113	工以共1.				
現行の事 業内容		ニャク生産労力の 作業によるゴボウ				•			又機・フレー)	レモア)	
今後の事業の方向性及び改善等について	・来年	金1/6を1/1 度の事業費は、11 は、バキュームカ	,000 千円予	•				-		プレッタは 1	/6)

				_	竹分 号	7 7	来 问 笠	ン	<u> </u>	1			
番号	18	部会名	産業部会	事業の)方向性	1	拡充・推進	2	縮小・廃止	担当課	・係」	産業振興課	農林振興係
事業名等	農業生産	グループ	助成事業										
事業対象													
	総事業費		千円		総事業	費	千日	9 現	行の住民負担	3	i	あり	なし
担信の財	国・県費		千円	見直し後	国・県貿	費	千F	9					
現行の財 源内訳	起債		千円	の財源内		責			担基準及び要	件			
//ロピリル//	その他		千円	訳	その作	也	千日	9					
	一般財源	4	3 4千円		一般財源	原	3 4 7 千月	引 法·	令等の規定等に	こよる			
見直し等	による一角	投財 源肖	刂減 額				8 7 千円	住	民負担の限度額	Į.			
現行の事 業内容	農村後 有機農 レンゲ 野沢菜	部会	会 45,0 51,0 36,0 43,0	00 円 00 円	生	天		tこべ	会 108,000円 の会・裏根グル 日=108,000円	_	佐久間	りんご婦人	部
今後の事 業の方 改 き い さ き い で つ で ひ で の で ひ で の で の で の で の で の で の で の	補助金削	削減方針(こよる。(生産団体の	運営費に	対す	る補助金は20) %肖	削減する。)				

		T			竹力 =	<u>, </u>		莲	7		Γ΄	1					
番号	20	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充·	推進	2	縮小	・廃止	担当詞	裸・係	産業振り	興課.	農村	林振興係
事業名等	畜産振興	対策補助	事業														
事業対象																	
	総事業費	40,	611 千円		総事業	貴	40),611 T	円:	現行の	住民負	担		あり	7	なし	
見 現行の財	国・県費	13,		見直し後	国・県		13	3,537 T									
源内訳	起債			の財源内		責		•		負担基準	準及び	要件					
_	その他	13,	537 千円	訳	その作		27	7,074 1									
	一般財源	13,	537 千円		一般財源	原		7 O	円 :	法令等(の規定等	テによ					
見直し等	による一点	設 財 源 削	減額		1 3	, 5	3 7	千円		る住民負	負担の限/	度額					
現行の事 業内容	・事業	費 40,61	11千円(有機質資源係果補助金 1/建設及びホイン	/3 13,50	37 千F		町補助₃	金 1/	3 13,5	37 千円)					
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて				多家畜排泄物 町の補助金			化に関	する法	律に	伴い、本	事業を	H15 年	度と H	16 年度の	D 2 :	年間拍	能進し実施し

	1			J.	177 -	/	ᅃ			ı	1				
番号	2 1	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1 拡	充・推進	2	2 縮	小・廃」	上 担当	舗課・係	産業振興語	果農	林振興係
事業名等	畜産関係	負担金・会	. 費等												
事業対象															
	総事業費	4,0	13 千円	-	総事業	晝	4,013 T	一円 琲	見行の	住民負	担		あり	なし	
現行の財	国・県費		千円 見耳	重し後	国・県貿	貴	Ŧ	一円							
源内訳	起債		千円 の則	才源内		責			担基	準及び	要件				
WAL 2 HV	その他	3,0	09 千円 訳	-	そのイ		3,514 ∃	一円							
	一般財源	1,0	04 千円		一般財源	京	499 न	一円 法	去令等(の規定領	デによる	,			
見直し等	による ー	般財源削	減 額			5 0 !	5 千円	信	主民負担	担の限度	額				
現行の事 業内容	害虫共	同防除駆除	事業補助金 余事業補助金 爰事業補助金	事業	費 948	千円(田	丁補助金 1	/3 3	16 千円	9)					
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて	害虫共	同防除駆除	■業(4年に 除事業(蝿・ 番事業(遊休	蚊などの	の共同駆	除)町補	助金を1	/ 4 ·	• 23				或する。		

					177 =	F *	= 11/1	正	_			1				
番号	2 3	部会名	産業部会	事業の)方向性	1 :	拡充・	推進	2	縮小	・廃止	担当	課・係	産業振興	課	農林振興係
事業名等	家畜防疫	致策														
事業対象	甘楽富岡	農業協同	組合													
	総事業費	4,	180 千円		総事業費	豊	4,	180 千円	現行	テの住	民負担	<u>B</u>		あり	7,	まし
┃ 現行の財	国・県費		千円 見፤	直し後	国・県賃	晝		千円	3							
源内訳	起		千円 の見	け源内 □		責			_	旦基準	及び要	要件				
WALL DAY	その他	-	135 千円 訳		その作			344 千円								
	一般財源	1,	045 千円		一般財源	京		836 千円	_ /_ `		規定等					
見直し等	ほによる一般財源削減額 209 千円 住民負担の限度額															
現行の事 業内容	(H15 豚丹毒	による一般 財 源 削 減 額 209 千円 住民負担の限度額 家畜自衛防疫推進協議会事業補助金 事業費 4,180 千円(町補助金 1/4 1,045 千円) (日15実績) 豚丹毒 1,912 頭 日脳、パルボ、ゲタ混合(生ワクチン)220 頭 日本脳炎250 頭 牛アカバネ病744 頭 牛三種混合106 頭 牛五種混合28 頭 血液検査435 頭														
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて	町補助]金を1/	5 に削減する	0.												

番号	3 1	部会名	産業部会	事業の)方向性	1	拡充	・推進	2	縮小	・廃止	担当	課・係	産業振興	課	農林振興係
事業名等	親と子の)木工広場		•								•		•		
事業対象																
	総事業費		603 千円		総事業費	ŧ		603 千円	現行	すの 住	民負担	<u> </u>		あり	7	なし
┃ 現行の財	国・県費			見直し後	国・県費			0 千円								
源内訳	起債			の財源内	起值				負担	⊒基準	及び要	存件				
	その他	_	403 千円	訳	その仕			423 千円								
	一般財源 200 千円 一般財源 180 千円 法令等の規定等による (大民負担の限度額)															
見直し等	等による一般財源削減額 20 千 円 位民負担の限度額 20 1 円 □ 位民負担の限度額 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □															
現行の事 業内容	事業実施	主体・・	・甘楽町類	を対象に実施会 建設業協会 是木材組合:			・甘楽	(富岡林業	振興	協会 30) 千円補	甫助				
今後の事 業の方の 性及び 善等につ いて	町補助金	€ 200 千円	を10%	削減し、 1	80千円	とする	3.									

					1力	ず	未则	正		•	<u> </u>			
番号	3 4	部会名	産業部会	事業の)方向性	1	拡充·	・推進	2	縮小・廃	止 担当	課・係	都市整備課	都市計画係
事業名等	土地開發	発公社につ!	いて											
事業対象														
	総事業費		千円		総事業	費		千円	現行	うの住民負	負担	ā	あり な	U
現行の財	国・県費		千円	見直し後	国・県			千円						
源内訳	起 債			の財源内	起	債				基準及び	が要件			
#31 3 A/ \	その他	-	千円	訳	その			千円	_					
	一般財源		千円		一般則	源		千円	 ' `	等の規定	_			
見直し等	による-	般財源肖	リ減 額				千	円	住氏	負担の限別				
現行の事 業内容	町道用 ^均 小幡城均 町道吉田	戻し計画土 地 止公園用地 日屋敷・菜 乗物最終処:	園線用地		6 7 6 4 3 7	8 1 4 6	3円			下井工	住宅団地 業団地	. 3	309,60	0,114円 4,905円 5,045円
今後の事業の方向性及び改善等について	小幡城地町道吉田	田屋敷・菜	園線用地	H 1 8 H 2 0 H 1 7	28,5	5 1 0	, 0 0 0	円 円	H 2 1	2 0 , 3 0 ,				

	1		T		7分 =	尹	间	歪 :	ン :			1				
番号	3 7	部会名	産業部会	事業の)方向性	1 ±	広充・	推進	2	縮小	・廃止	担当部	果・係	都市整	備課	都市計画係
事業名等	公園の智	管理委託料	について													
事業対象																
	総事業費	12,	360 千円		総事業	貴	12,2	260 千円	現行	ずの住	民負担	1	ō	あり	な	U
現行の財	国・県費		千円 月	見直し後	国・県	貴		千円								
源内訳	起 債			り財源内		責				基準	及び要	件				
WALL DAY	その他		千円	尺	そのイ			千円]							
	一般財源	12,	360 千円		一般財法			260 千円	- <i>'</i> \		見定等に					
見直し等	による一	般財源肖	削減 額			1 0 0	千	円	住民	負担の)限度額	Į				
現行の事 業内容	(委i シルバ-	€費 11 -人材セン	園外の事業 ,340千 ターに河川 ,020千	円) 緑地広場	-	いの丘f	管理 (トイレ	等)を	委託						
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて	地域の3	ミニ公園子	供広場につ	いては、イ	低木・除	草等に [・]	ついて	id、地 ^は	域にお	3願いを	きする。	(庭谷	・大山	団地外	10	0 千円

				一	1力	ず	未则	正.	<u> </u>				1		
番号	3 8	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充・	推進	2 #	縮小・廃」	上 担当部	果・係	都市整備記	果 管理係	
事業名等	道路・フ	K路等公共	物敷地の	貸借等											
事業対象															
	総事業費		千円		総事業	費		千円	現行(の住民負	担	đ	あり か	なし	
明年の財	国・県費		千円	見直し後	国・県	費		千円	J						
現行の財 源内訳	起			の財源内	起	債				基準及び	要件				
אם נייותוו	その他			訳	その			千円							
	一般財源		千円		一般則	掠		千円		等の規定等					
見直し等	による一	般財源肖	削減 額			;	21 千	円	住民負	負担の限度	額				
現行の事 業内容		件数 9件 1,8	占用料 848,823 円 13,877 円	2 化	対象 ‡ ‡	月占用]料改正時	より経過	過措置を	· 実施。					
今後の事業の方向性及び改善等について	経過措置 東日本電 (株)エヌ) 年 3 月道 法人対象者 信電話(株 ・ティ・ティ・ の道路占用 1,883,8	: :) 高崎支/ ド ユモ 料	改正時の経 占有物 店 電話村 公衆無]件 E 11		について 経過措置 ⁹ 502 990	単価 経i 2 円	平成 1 過措置占 56,224 990	5用料 円	さり改正後 改正後単価 690 円 1,100 円	6 改	引料を徴収す 7正後占用料 77,280 円 1,100 円	経過措置終了 平成 19 年	度

					· 作为	未	间	金 ン	_	<u> </u>	1						
番号	3 9	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1 排	な充・推	進	2	縮小・	廃止	担当詞	果・係	都市	整備課	管理係	系
事業名等	地籍調査	全事業															
事業対象																	
	総事業費	6,	114 千円		総事業費	ŧ	2,500) 千円	現行	の住	民負担		đ	あり	(な	U)	
明年の財	国・県費	2,	880 千円	見直し後	国・県費	ŧ		千円									
□現行の財 □源内訳	起債			の財源内	起				負担	基準及	及び要	件					
//D12.3.U/V	その他		千円	訳	その化	<u> </u>		千円									
	一般財源	3,	234 千円		一般財源	泵	2,500	1 千円	法令	等の規	定等に	よる					
見直し等	による一	般財源肖	削減 額			6 3 4	千月	円	住民:	負担の	限度額						
現行の事 業内容		積 積(国有林 末調査済面	•	58.57km ² 8.07km ² 44.52km ² 5.98km ² 88.16%		15	4年度調 5年度調 6年度調 6年度調	查面積	0.27	km ²							
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて				には着手せ 手済地区の		-											

			1		竹力	#_	未明定。	_					
番号	4 0	部会名	産業部会	事業の	の方向性	1	拡充・推進	2	縮小・廃」	L 担当	課・係	都市	整備課
事業名等	道路整備	#等に関す	る未登記	土地の整理	業務								
事業対象													
	総事業費		千円		総事業	費	千円	現行	うの住民負	担	ā	あり	なし
現行の財	国・県費		千円	見直し後	国・県		千円	_					
源内訳	起債				起	債			⊒基準及び	要件			
	その他			訳	その		千円						
	一般財源		千円		一般則				等の規定等				
見直し等	による一	般財源肖	削減額			千	円	住民	負担の限度	額			
現行の事 業内容	現 任、月	自 的登 州寺		木豆配工地	∅ 垒理≣	∌ <i>T</i> ff Id	t実施していない。 						
今後の事 業の方向 性及び 善等につ いて			-	記土地の現 筆・未登記				平成 1	8年度より	年間 3	, 0 0 (千円	~5,000千円程度の

	1				7分 号	予	问	歪 :	ン -	<u> </u>							
番号	4 1 🖹	部 会 名	產業部会	事業の	方向性	1 1	広充・	推進	2	縮小・原	廃止	担当課	・係	都市整備	課	管理係	
事業名等	道路・河	川等愛護団(体報償金														
事業対象																	
	総事業費	7 3 (0 千円		総事業費	貴		0 千円	現行	ずの住民	民負担		あ	1)	なし	,	
明年の財	国・県費		千円 見直	īし後	国・県費	豊		千円	l								
現行の財 源内訳	起債		千円 の財	排源内 🗌	起			千円	負担	基準及	及び要件	牛					
ルホドカロハ	その他		千円 訳		その他	t l		千円	l								
	一般財源	7 3 (0 千円		一般財源	京		0 千円	法令	等の規	定等に。	よる					
見直し等	による一角	段財 源 削 源	咸額			7 3 0	千	円	住民	負担の	限度額						
現行の事 業内容		政区に対し、 4,400 世帯 > 29 区 × 10		40,000 円	9	を支給	してい	1る。									
今後の事 業の方向 性及び 善等につ いて	平成 1 7 5	年度より廃」	止する。														

			I		7万 =	_	未则定		•			1		
番 号	4 5	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充・推進	2	縮小・原	発止 担当	課・係	都市整備記	果 管	管理係
事業名等	町営住宅	の管理運	営について											
事業対象														
	総事業費	4 , 3	3 1千円		総事業	費	千円	現行	の住民	負担	i	あり 7	なし	
┃ 現行の財	国・県費	1 , 2	7 4 千円 月	直し後	国・県賃	費	千円							
現1] の 劇 源内訳	起債)財源内		責			基準及	び要件				
WALL 2 HV	その他	1 , 0	68千円 部	₹	そのか		千円							
	一般財源	1,9	8 9 千円		一般財源	原	千円			三等による				
見直し等	Fによる - :	般 財 源肖	削減 額				千 円	住民	負担の限	度額				
現行の事 業内容	が激しく退ま 事業費内 ・ 執 ・ 役	去後は募集 沢 設賞費 8 設務費 1 F円・ソフ	停止してい 0 千円 (管理	る住宅が3 里人謝礼) E振替手数	2戸(下: ・需用 料等)・委	井 7 月	5合計102戸管理 戸、金井5戸、金井 549千円(印刷製 3,688千円()	‡第二 と本費	20戸)。 14千円、	あり現在入 光熱水費	居戸数に 1 2 0 千	ま70戸とな 円、修繕費等	ってし 等41	いる。 15千円)
今後の事 業の方的 性及び改 善等につ いて	今後、老	朽化住宅	については	順次用途	廃止し、	除却	していく。また、	跡地	利用にて	いては今	後検討	していく。		

			1	手	1力 =	! :	来 吧	莲	/			1						
番号	4 6	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充・	推進		2 縮小	・廃止	担当	課・係	都市	整備課	: 管		
事業名等	町営住宅	管理人																
事業対象																		
	総事業費		80 千円		総事業	費		千	円 3	現行の住	民負担	3	i	あり	な	:し		
田仁の田	国・県費		千円	見直し後	国・県	費		千	円									
現行の財 源内訳	起 債		千円	の財源内	起	責		千		負担基準	及び要	件						
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	その他		千円	訳	その1	他		千	円									
	一般財源		80 千円		一般財	源		千	門;	法令等の	規定等に	こよる						
見直し等	による-	般財源肖	刂減 額			8	0 千	円	1	住民負担の	の限度額	頁						
現行の事 業内容				任、住宅使	用料の現	金納(寸者(1	6年10	月刊	見在 14 名)への 約	納付書配	记布、 ¹	収入調	査の取 	<u>い</u> ま	長とめ等	等を依頼
今後の事 業の方の 性及び 善等につ いて	管理人を	一廃止する 。	o.															

					7万 =	# <i>7</i>		産	1		ı								
番号	4 8	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充・	推進		2	縮小	・廃止	担当	舗課・係	水道	課	下水	道係	
事業名等	今後の農	業集落排	水事業につい	,17															
事業対象																			
	総事業費	90,	398 千円		総事業	貴		千	円 ヨ	現行	の住	民負	担		あり		なし		
┃ 現行の財	国・県費		218 千円 見		国・県貿	貴		千	円						者分担:		_	— —	
源内訳	起	_	800 千円 の			責				負担	基準	及び	要件		慶寺国 	-			
Watt 3 A/ C	その他	_	078 千円 訳		そのイ			千							規加入	31	ЛĦ		
	一般財源		302 千円		一般財法	原							による	•					
見直し等	による一	般財源肖	刂減 額				千	円	1	住民	負担(り限度	額						
現行の事 業内容	理施設は平 [事業概 計画区 ⁵	·成 16 年 4 [要]	整備事業は 月1日供用 計画戸 管路施	l開始済。 i数 507		0人)	糸	総事業費	· 量 1	1,93	9,500)を % (7、平成	, 10	平歧	CAS J	下 Æ。处
今後の事 業の方の 性及び改 善等につ いて			業について 16~H2	•									•				•		

	5.0	÷17	ᅔᄱᄼ			F *		正 <i>-</i>		<u>'</u>	 .1	±□ \/ 4	·m /5	_L/>¥+=		いそだ	
番号	5 0	部会名	産業部会	事業(D方向性	1 扱	な充・技	性進	2	細小	・廃止	担当	課・係	水道課	トス	K道係 ————	
事業名等	今後の公	共下水道	事業について														
事業対象																	
	総事業費	283,6	667 千円		総事業	貴		千円	現行	の住	民負担	3	ā	あり	なし	J	
明年の財	国・県費	88,4	400 千円 見	直し後	国・県	豊		千円						皆負担金			
現行の財 源内訳	起	157,8	800千円 の	財源内	起	責		千円	負担	基準	及び要	件	・土 ^t	他の面積	1 ḿ ≝	当り 400 円	
//ם ניויוו	その他	11,6	688 千円 訳		そのか	也		千円									
	一般財源	25,7	779 千円		一般財源	京		千円	法令	等の規	見定等に	こよる					
見直し等	による一	段 財 源 削	亅減 額				千 円	9	住民	負担の	D限度額	Į					
現行の事 業内容	整備期 総事業	間 平成 費 約 17 訳(国補即	5水計画 3 16 年度 ~ 24 億 5 百万円 功金 548,500 操入金 139,2	年度) 千円、!		1,000 千	円、地	也方債 8	68,00	00 千円	3、分担	金 107	,729 ₹	- 円、負打	旦金 4	1,024 千円	、一般
今後の事 業の方 改 き いて			は、変更認 事業費は実施	_				-							-		ては概

番 号	Г 1	如人々	女光如人							+□ \/ ÷E	H 12	小芸曲	光 20 12
留 写 ————	5 1	部会名	産業部会	争業()方向性	1 拡充	・推進 		縮小・廃止	担目詩	ま・1余	小坦砞	美務係
事業名等	下水道使	用料(農	業集落排水	事業含む)								
事業対象													
	総事業費		千円		総事業費	ŧ	千円	現行	の住民負担	3	あ	5 I)	なし
明仁の財	国・県費		千円 月	直し後	国・県賃		千円	3			2ヶ月		
↓現行の財 源内訳	起債		千円 の)財源内	起	ŧ.	千円	負担]基準及び要	件	基本料	金+超過	料金
ルホドリロハ	その他		千円 訂	7	その作	<u> </u>	千円	3					
	一般財源		千円		一般財源	京	千円	法令	等の規定等に	こよる			
見直し等	による ー	般財源肖	刂減 額		1 3	,460千			負担の限度額				
現行の事 業内容	基本料金	全 20m3 全 21m3 61m3	本料金+超近 まで 2,00 以上 60m3 以上 100m 3 以上 1m	00円 まで 1r 3まで 1	n3 につき m3 につき	105 円							
今後の事 業の方の 性及び改 善等 いて	定(値上けわせて料金 料金改定 試算の に20% また、公)が必要 改定(ICONT 結果、6 増、3年 債費の利	と思われる 上げ)が必 は、10年 割程度の受 後の平成2 子について	。特に、 要と思わ 後の公債 益者負担 1年度に は、将来	農業集落 れる。 費利子額 増となる 増らに改 全額を料	非水事業にる 及び維持管理が、住民負担 定をするこの 金収入で賄	世経費・ 型の軽減 ととし、 う料金体	維持人の関係を超系を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を確認を	管理経費と# を試算し、 観点から、 金について	料金収入 芯分の受 没階的な は、10	に大き 経 益者負 は改定を 1 以	な開きが 担を求め すること 上の区	等を考えると、料金改 があり、接続推進とあ かなければならない。 ととし、平成18年度 分を細分化する。

					竹为		2	<u>у</u> – г					
番号	5 4	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1 拡充	・推進	2 縮小・原	廃止 担当	課・係	水道課	業務係	
事業名等	水道料金	金について											
事業対象													
	総事業費		千円		総事業費	ŧ	千円	現行の住民	負担	ā	あり	なし	
現行の財	国・県費		千円	見直し後	国・県費	ŧ	千円			2ヶ月	-		
源内訳	起		千円		起			負担基準及	び要件	│基本∜	斗金+超過	料金+メーダ	-使用料
#3(1 5 H/ C	その他		千円		その化		千円						
	一般財源		千円		一般財源			法令等の規定					
▍見直し等	による-	般財源肖	削減 額			千	円	住民負担の陥	艮度額				
現行の事 業内容	基本料		道) 20n 道) 21n 41n 101	図過料金+メーク n3 まで 1, n3 以上 40㎡ n3 以上 100 m3 以上 200 m3 以上	760 円 n3 まで m3 まで	1m3 につ	き 114 円 き 127 円 き 140 円		ター使用料	20 mm	120 円 220 円 240 円		420 円 2,200 円 2,800 円
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ いて	近隣市くものとす	-	と比較す	ると、低い	料金設定。	となってい	るが、現	犬の維持管理 終	経費等を考	えると、	当分の間	間は現行料	斗金で据え置

番号	6 1	部会名	産業部会	事業の	D方向性	1	拡充・推	進	2	縮小・	廃止	担当課	・係	水道課	業務係
事業名等	積立金について														
事業対象	法定積立金(減債積立金・利益積立金)及び任意積立金(建設改良積立金)														
現行の財 源内訳	総事業費		千円		総事業費			千円	現行	の住	の住民負担		あり		なし
	国・県費		千円!	訳	国・県領	費		千円	負担基準及び要件						
	起	_				責					件				
	その他				その1			千円							
	一般財源	l .	千円		一般財法	息		千円	法令等の規定等による						
見直し等	による -	般財源的	削減 額				千 円		住民負担の限度額			į			
現行の事 業内容	 減債積立金 75,200,000 円 利益積立金 26,100,000 円 建設改良積立金 141,000,000 円 計 242,300,000 円 その他、内部留保資金 約 459,500,000 円 														
今後の事 業の方向 性及び改 善等につ	現在、和	責立金もあ	るが、企業	養債も約 8 7	79,000,00	00 円 ð	5るので、i	起債の	の繰上	げ償還	はについ	いては、	今後村	対する。	